

<窓口提出日>令和 6年 月 日 (申請者が記入してください)

<窓口受理日>令和 6年 月 日 (窓口機関が記入してください)

*窓口担当 (所属) (氏名)

※農協経由で提出の場合、必ず窓口担当者の記入をお願いします。

認定農業者等経営基盤強化事業相談票(令和6年度用)

申請者	住所	〒 静岡県	
	法人名		
	氏名	法人の場合は、代表者の職氏名をご記入ください。	
		※申請者が令和5年1月1日以降に先代から経営を継承した後継者である場合は右の□に✓を入れてください。	<input type="checkbox"/>
		※今年度、中間管理事業を活用した規模の拡大を行うことが決定している場合は、右の□に✓を入れてください。	<input type="checkbox"/>
	TEL		
	携帯電話		
	FAX		
就農時期	※新規就農者の場合は記入		
事業実施場所			
事業対象作物			
事業内容	導入施設 (具体的に)		
	期待される効果 (具体的に)		
事業費(※消費税抜き)		円	
実施時期	<事業着手予定>		月
	<事業完了予定>		月
※補助金交付決定(6月中旬予定)以降の着工、2月末までに事業完了の計画としてください。			

添付書類 (必須)

- 1 事業実施場所が確認できる地図等
- 2 事業内容のわかる資料

機械購入の場合	建築物の場合
・見積書 ・機械等のカタログ ※中古の場合 メーカー又は販売者による法定耐用年数以上の使用に耐えうる証明書	・見積書 ・部材の明細書 ・図面 (実際の寸法が入ったもの)

【裏面も必ずご確認ください。】

- 3 経営改善計画書の写し
- 4 借地の場合はその契約内容がわかる書類の写し（農地法や中間管理事業であるものに限る）
- 5 事業実施年度に中間管理事業を活用して規模の拡大を行うことが決まっているときは、その内容がわかるもの
- 6 就農時期が確認できる書類（新規就農者の場合）
 - ・認定農業者等経営基盤強化事業新規就農者枠推薦書又は青年等就農計画認定書の写し

※注意

**この相談票の提出により必ずしも補助金が交付されるものではありません。
ただし、相談票未提出の場合、原則当該年度の事業の実施はできません。**